

「第2期広域計画の一部見直し及び更新(案)」に関する区市町村意見一覧

No.	該当頁	意見概要	対応
1	10	国民医療費の推計について、令和7・9年度の伸び率が高すぎるのではない か。特に、後期高齢者医療費を除いたその他医療費の伸びが高すぎるように 思える。 後期高齢者の増加や85歳以上の高齢者の増加等により後期高齢者医療費 が今後大幅に増加することは推測できるが、その他医療費の増加の要因を教 えていただきたい。	令和7・9年の推計値については、令和2年から3年の伸び率をそのままその後の伸び率として推計していまし たが、令和2年が受診控えにより実績が下がったことにより令和3年その影響を受けて伸び率が高くなってい ること、また、年によって伸び率にばらつきがあることから、平成27年から令和3年までの伸び率の平均を出し、その 値を伸び率として推計をやり直しました。
2	14	図6の年度表記について、2020(2年度)、2025(7年度)、2027(9年度)となるの ではないでしょうか。	2020(2年度)、2025(7年度)、2027(9年度)に修正
3	19	③経済状況 「仕事による収入」は28.7%ではないでしょうか。	28.7%に修正
4	24	【○医療費等通知の実施】 「ことで」が重複しているため文章が分かりづらい。 修正案:被保険者に医療機関等の受診履歴やかかった医療費等を通知し、 確認いただくことで、医療機関等の誤請求の 発見 、抑止 につなげ 、医療費の 適正化を図ります。	修正案のとおり
5	30	不服申立の広域連合の箇所:不服申立書は東京都の審査会へ提出されるの で、「不服申立書の受理」は削除しても良いのではないか。	後期高齢者医療給付や保険料に関する処分等については、東京都の審査会が裁決をする立場として最終的 には、不服申立書を受け取ることとなりますが、審査請求は、「処分」に対するものだけではなく、「不作為(例え ば医療給付の申請に対して諾否の応答をしないことなど)」に対するものもあり(行政不服審査法第3条)、不作 為の審査請求については、高確法第128条の規定は適用されないため、「不作為庁」たる広域連合長に対して 行うこととなります(行政不服審査法第4条第1号)。その場合、広域連合が審査請求書を受理することになりま すが、そのようなケースがあり得ることも考慮すると単純に削除するのは、妥当ではないと考えます。 なお、後期高齢者医療給付や保険料に関する処分については、東京都の審査会で審査請求書受理の後、処 分庁である広域連合長に対して、弁明書の作成依頼とともに、審査請求書の副本が送付され、広域連合として これを受け取ることになります。この場合の受領は、法的な意味で「受理」といえるかはともかく、現行の「受理」は このような場合の「受領」も含んだものとして認識しています。 以上により、削除する必要はなく、表現もそのままよいと考えます。
6	30	不服申立の区市町村の箇所:「処分に対する不服申立の教示」を追加しても 良いのではないか。	広域連合が行う処分に関する教示については、法令上当該処分を行った広域連合が行うべきものであるため、 区市町村の欄に加えるのは、誤解を与える可能性があると考えます。また、区市町村の窓口等において、被保 険者等から審査請求に関する相談を受けたときに、審査請求の方法等について、實際上「教示」することはあ ると思われますが、このような取扱は、現行の「不服申立人からの相談を受付」に含まれると考えられます。よ って、現行のとおりで問題ないと認識しています。